



2022年3月期決算説明

2022年5月13日

 山一電機株式会社

証券コード：6941 東証プライム

ご説明内容

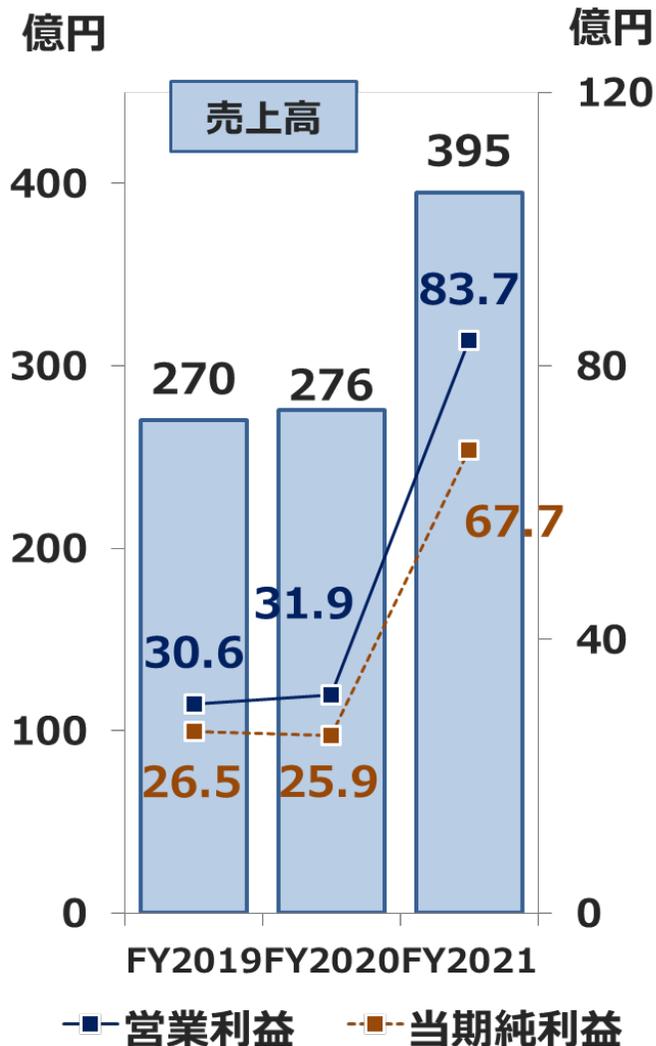
- 【1】 FY2021業績結果
- 【2】 FY2022業績予想
- 【3】 FY2020～FY2022 中期経営計画の進捗状況

本説明資料内に記載の各事業名の略称について

事業名	事業名略称
テストソリューション事業	TS事業
コネクタソリューション事業	CS事業
光関連事業	OPT事業

FY2021通期 業績結果

好調な半導体市場に牽引され、通期連結期間として最高営業利益を更新いたしました。



単位：億円	FY2020 通期実績	FY2021		前年 同期比	前年同期 増減比
		'22年2月4日 公表値	通期実績		
売上高	276	385	395	119	43.0%
営業利益	31.9	75.0	83.7	51.8	162.4%
経常利益	31.4	77.0	87.4	56.0	178.2%
当期純利益	25.9	56.0	67.7	41.7	161.2%
EPS (円)	121.10	264.04	319.25	198.15	----
BPS (円)	1183.69	----	1499.07	315.38	----

為替レート	FY2020	FY2021	増減
USD (円)	106.06	112.37	6.31
EUR (円)	123.70	130.56	6.86

FY2021 為替影響

通貨	2020年度通期	2021年度通期	増減
USDレート (円)	106.06	112.37	+6.31
EURレート (円)	123.70	130.56	+6.86



対前年同期比為替影響額	
売上高	18.7億円
営業利益	9.8億円

通期の為替感応度 (1円影響額/年間)	売上高影響額	営業利益影響額
USD	2.1億円	1.3億円
EUR	0.7億円	0.1億円

FY2021通期 事業別業績結果

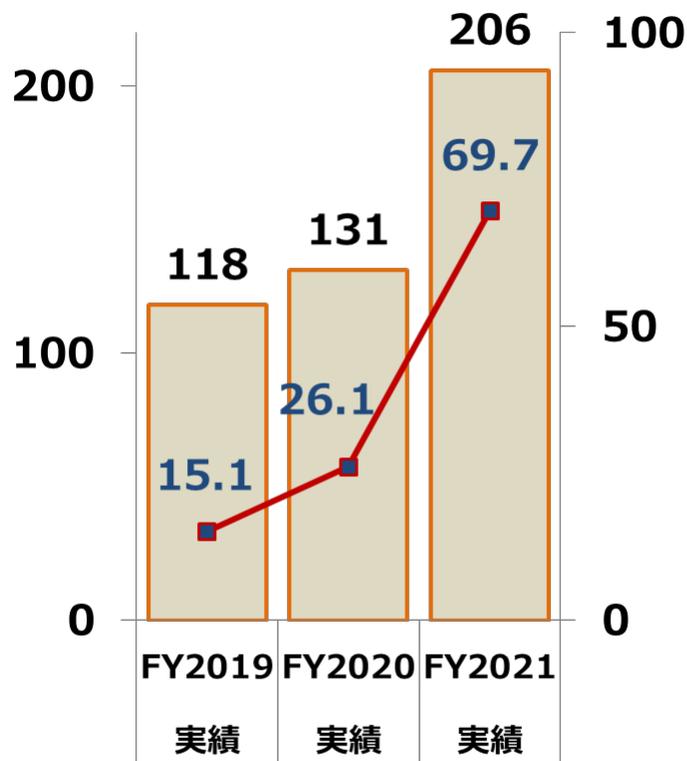
単位：億円		FY2020 通期実績	FY2021		前年 同期比	前年同期 増減比
			'22年2月5日 公表値	通期実績		
TS事業	売上高	131	200	206	75	57.0%
	営業利益	26.1	62.0	69.7	43.5	166.7%
CS事業	売上高	128	168	170	42	32.9%
	営業利益	5.4	12.0	13.4	7.9	145.7%
OPT事業	売上高	16	17	17	1	9.8%
	営業利益	1.0	2.2	1.7	0.6	66.4%
その他	営業利益 (連結調整額)	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 0.4	----
合計	売上高	276	385	395	119	43.0%
	営業利益	31.9	75.0	83.7	51.8	162.4%

FY2021通期 TS事業業績結果

TS事業	前年同期比	前年同期増減率
売上高	+75億円	57.0%
営業利益	+43.5億円	166.7%

単位：億円

TS事業



■売上高 ■営業利益

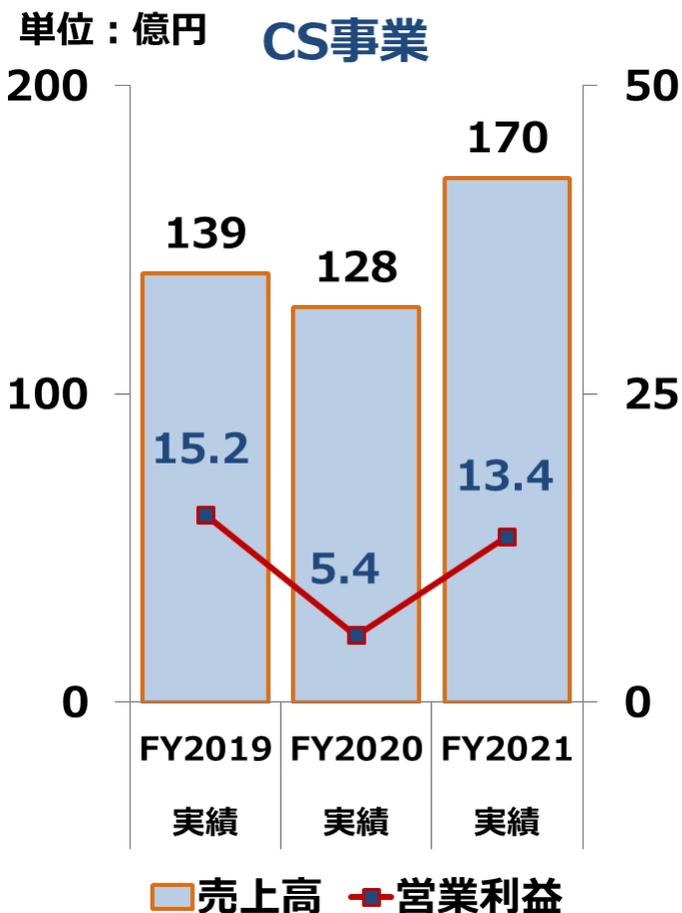
- ◆ テスト用ソケットは、スマートフォン向け製品が好調に推移したことに加え、自動車ならびにPCサーバー向けが伸長
- ◆ ロジック半導体用ソケットは車載ADAS/MCU向け製品およびPCサーバー向けも好調に推移
- ◆ メモリ半導体用ソケットはNAND向け新製品の出荷が開始され好調に推移したが、DRAM用は低迷が継続

2018年度通期売上を100%としての推移



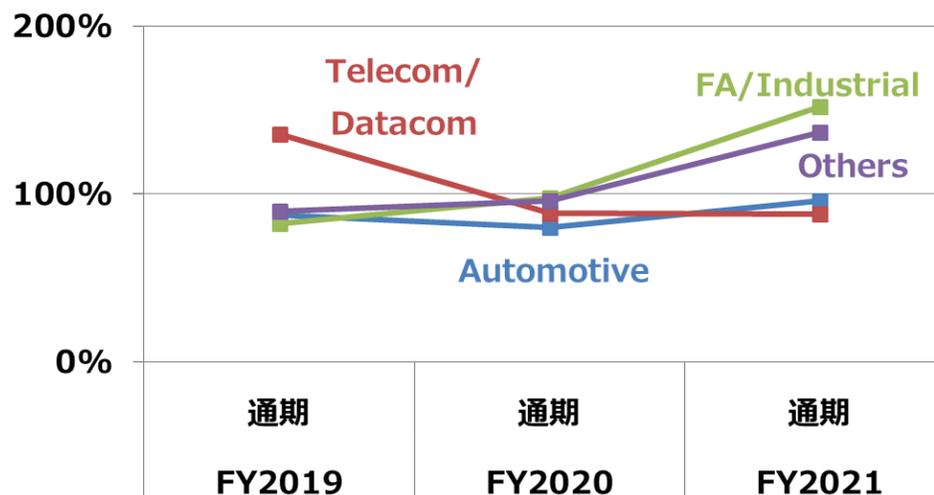
FY2021通期 CS事業業績結果

CS事業	前年同期比	前年同期増減率
売上高	+42億円	32.9%
営業利益	+7.9億円	145.7%



- ◆ 産機市場向け製品は需要回復により欧州にて好調に推移
- ◆ 車載市場向け製品は半導体不足の影響により微増
- ◆ 通信機器向け製品は米中経済摩擦の影響は続いているものの、米国を中心に高速大容量伝送の需要拡大で前年度と同等の売上で推移
- ◆ 原材料費や輸送費のコストアップで経費が増加したが、生産性ならびに品質改善を行い最小限の影響に留めた

2018年度通期売上を100%としての推移



FY2021 事業トピックス

◆ 当社グループの主力工場であるフィリピン第1工場にて増床工事が完了

- 増築により640m²の増床を実施 ⇒ 総床面積 8,666m²となる
- 増床エリアは主に**テストソケットの生産エリア**として活用する予定
- 増築・増床完了：2022年3月15日



フィリピン第1工場 外観



フィリピン第1工場 増築/増床一部分

FY2021 事業トピックス

◆「山一電機、日本航空電子工業 通信市場向け112Gbps対応内装ケーブルコネクタを共同開発」

- 当社と日本航空電子工業株式会社は、112Gbps PAM4対応の内装ケーブル用コネクタを共同で試作開発しました。5Gの普及、今後のBeyond 5G実用化により、一層の性能向上が求められる ルーター、スイッチなど各種通信機器の信号処理の高速化に向け、両社の強みを活かし、早期の製品化を目指して両社で開発を進めていきます。



112Gbps対応内装ケーブルコネクタ

FY2021 ESGトピックス

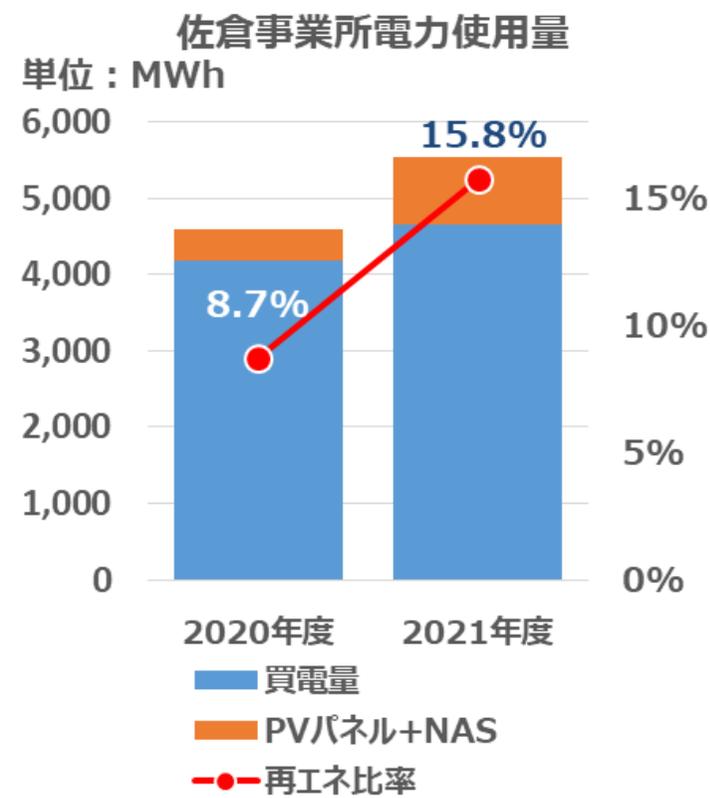
◆ 環境対応トピックス：CO2排出削減効果

2020年10月から稼働している当社・佐倉事業所の太陽光による発電・蓄電システムは順調に稼働しており、CO2排出削減に貢献しております。

Co2排出/削減量 実績データ

単位：Ton

国名	項目	2020年度	2021年度
日本	排出量	5,461	5,535
	排出削減量	177	387
	排出削減比率	3.2%	7.0%
海外	排出量	5,645	6,356
世界合計	排出量	11,106	11,891
	排出削減量	177	387
	排出削減比率	1.6%	3.3%



注) 佐倉事業所のPVパネル+NASの正式稼働は2020年10月からです。

FY2021 ESGトピックス

◆ガバナンストピックス：監査等委員会設置会社へ移行

当社は、2022年3月25日開催の取締役会において、2022年6月28日開催予定の第67期定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行することを決議いたしました。

監査等委員会設置会社への移行時期については、2022年6月28日開催予定の第67期定時株主総会において、必要な定款変更について承認をいただき、監査等委員会設置会社へ移行する予定です。

自己株式取得の状況

取締役会決議内容			自己株式取得実績		
決議日	取得上限株数 (単位：株)	取得上限金額	取得株数 (単位：株)	取得金額	取得期間 (受渡日基準)
2021年5月28日	300,000	500,000,000円	299,400	499,948,800円	2021年6月3日～2021年8月19日

2021年度 配当金について

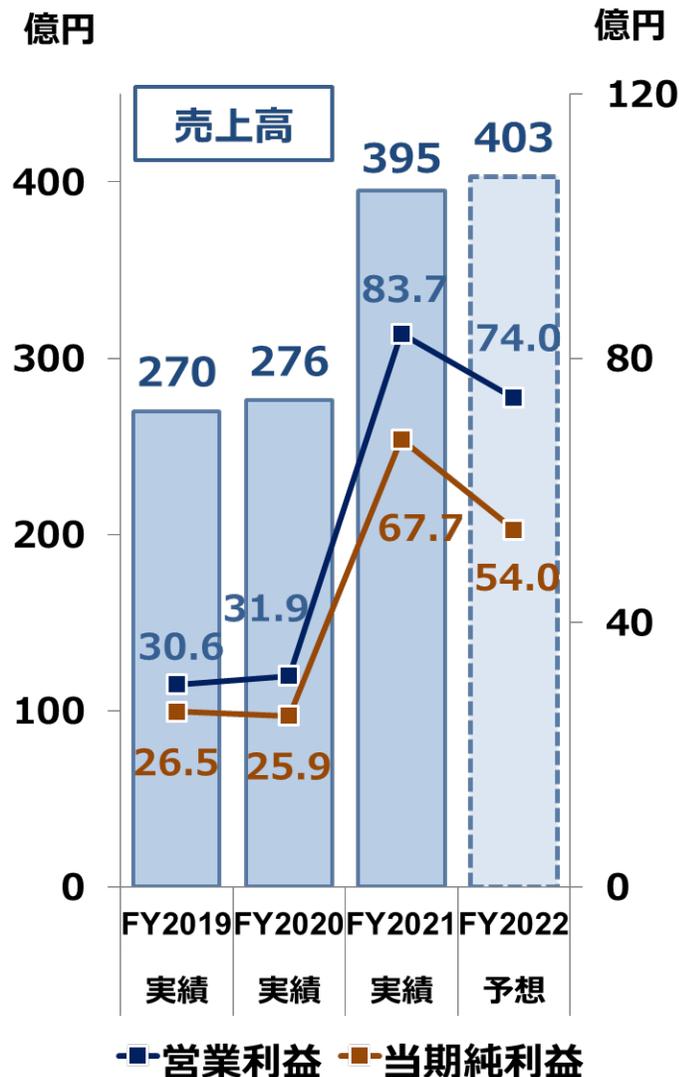
- ◆ 当社グループは、先の中期経営計画で配当性向30%を目指すことを公表し、2018年度より継続して30%を維持しております。本年度も通期の業績結果に基づき、期末配当予定額を81円に修正いたします。

	2021年5月14日 公表値	2022年2月4日 修正公表値	2022年5月13日 公表値
1株当たり配当金	40円 中間配当 15円 期末配当 25円	80円 中間配当 15円 期末配当 65円	96円 中間配当 15円 期末配当 81円
配当総額	---	---	2,029百万円
配当性向（連結）	30.6%	---	30.1%
純資産配当率（連結）	---	---	7.2%

- ◆ なお、2022年3月期の期末配当につきましては、2022年6月に開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

FY2022通期 業績予想

新型コロナ変異株の感染拡大も懸念されることに加え、米中経済摩擦の継続、急激な円安進行、エネルギー・資源価格の高騰、さらには高まりつつある地政学リスク等の影響から、今後も予断を許さない状況です。



単位：億円	FY2021 実績		FY2022 予想			
	上期	通期	上期	前期比	通期	前期比
売上高	185	395	212	26	403	7
営業利益	36.7	83.7	43.5	6.7	74.0	▲ 9.7
経常利益	37.6	87.4	43.5	5.8	74.0	▲ 13.4
当期純利益	29.7	67.7	31.5	1.7	54.0	▲ 13.7
EPS (円)	140.00	319.25	149.03	9.03	255.48	▲ 63.77
BPS (円)	1292.70	1499.07	----	----	----	----

2022年度連結業績予想の前提となる為替レート

為替レート	FY2021	FY2022	増減
USD (円)	112.37	120.00	7.63
EUR (円)	130.56	132.00	1.44

FY2022通期 事業別業績予想

単位：億円		FY2021実績		FY2022予想			
		上期	通期	上期	前年同期比	通期	前年同期比
TS事業	売上高	95	206	113	17	196	▲ 10
	営業利益	30.1	69.7	35.4	5.2	53.7	▲ 16.0
CS事業	売上高	81	170	88	6	187	16
	営業利益	6.4	13.4	6.7	0.2	18.3	4.8
OPT事業	売上高	7	17	10	2	19	1
	営業利益	0.8	1.7	1.4	0.5	2.0	0.2
その他	営業利益 (連結調整額)	▲ 0.6	▲ 1.1	0.0	0.6	0.0	1.1
合計	売上高	185	395	212	26	403	7
	営業利益	36.7	83.7	43.5	6.7	74.0	▲ 9.7

FY2022通期 事業別業績予想

単位：億円

TS事業

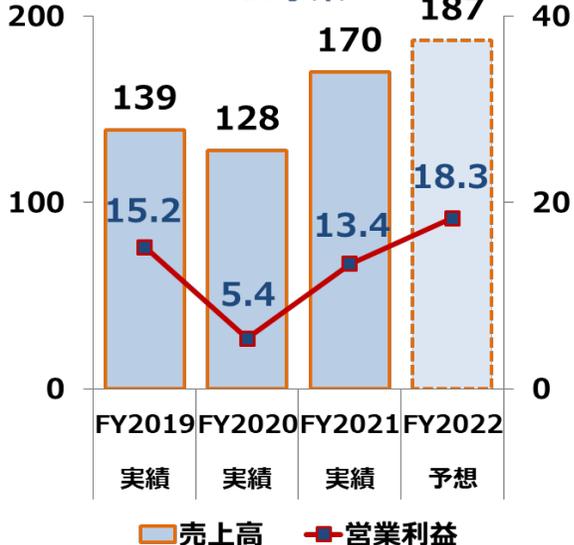


TS事業：

- ◆ テストソケットはスマートフォン向け製品の販売を中心とし、自動車ならびにPCサーバーへの販売拡大を進める
- ◆ メモリ半導体用ソケットはNAND新製品出荷に加え、新型DRAM向けの製品出荷開始され順調な推移を見込む
- ◆ ロジック半導体用ソケットは車載ADAS/MCU向けを中心に順調な推移が続くと共に、PC・サーバー用が堅調な推移を見込む
- ◆ 積極的な設備投資と生産能力増強を図り損益改善を目指す

単位：億円

CS事業



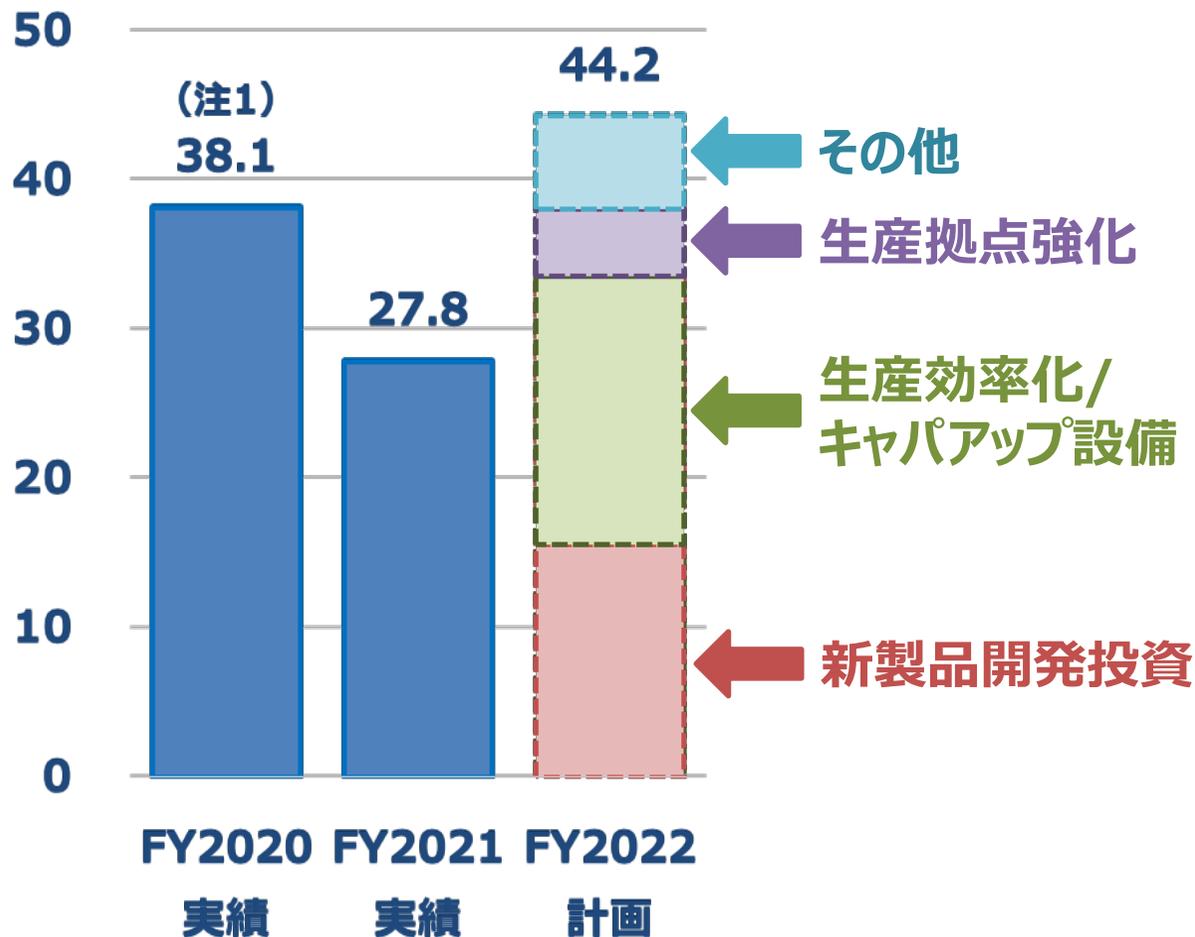
CS事業：

- ◆ 産機市場向け製品は需要回復基調が継続される見込み
- ◆ 車載市場向け製品は半導体不足に伴う減産調整の影響があるものの堅調な推移を見込む
- ◆ 通信市場向けは米中経済摩擦の影響は残るものの、米欧地域での需要拡大を見込む
- ◆ 原材料費や輸送費のコストアップによる影響が見込まれるが、継続して影響を最小限に留めるべく活動を進める

設備投資・減価償却費

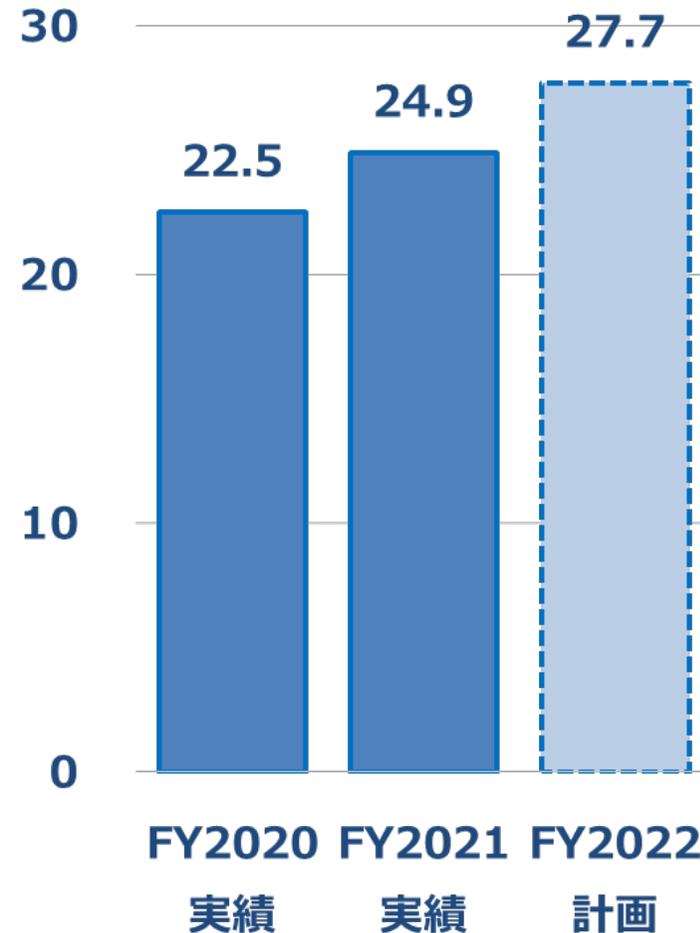
単位：億円

設備投資額



単位：億円

減価償却額



(注1) 2020年度の設備投資額はドイツ新工場移転及び、佐倉事業所ソーラー発電・蓄電システムへの投資費用 約14億円が含まれております。

FY2022 投資計画トピックス

◆ 当社グループの主力工場であるフィリピン工場での更なる増床を予定

- フィリピンの既存3工場にて生産レイアウトの見直しを実施し生産エリア拡大を計画
- 増床エリアは販売好調な**テストソケットの生産エリア**として活用する予定
 - ⇒ 2021年度比でテストソケットの生産能力は、約2倍
- 増床完了：2022年10月予定



Pricon Microelectronics
第1工場



Pricon Microelectronics
第2工場



Test Solution Services
工場

FY2022 投資計画トピックス

◆ 佐倉事業所新棟建設について

当社は、2022年3月25日開催の取締役会にて、佐倉事業所敷地内に新棟建設を決議いたしました。世界的な半導体需要の拡大による半導体テストソケットの安定した供給体制の構築及び、産業機器や車載機器への投資回復によるコネクタソリューションの多様化する顧客ニーズに向けてスピーディに対応することを目指し、**生産能力の増強として生産設備の再配置とスペースの確保**を目的に新棟の建設を行います。尚、新棟建設にあたり、**事業継続計画（BCP）、震災及びインフラ対策ならびに環境負荷の低減**等を勘案して、取り組んでまいります。

- 工事着工日：2023年2月（予定）
- 生産開始日：2024年4月（予定）

・ 取得資産の内容

名 称	山一電機株式会社 佐倉事業所第二棟（仮称）
所 在 地	千葉県佐倉市大作1-4-1
建 築 面 積	3,000㎡（予定）
延 床 面 積	6,000㎡（予定）
投 資 総 額	約15億円
資 金 計 画	自己資金

基本方針・経営目標・基本戦略

基本方針

お客様と共にグローバルに連携し未来へつながる製品の創造



お客様に満足いただける製品・サービスを提供できる会社に成長

経営目標

FY2023年3月に向けて

- ・グローバルに一体となって効率よく運営できる会社へ
 - ・効率化を追求し、競争力を持った個性ある企業へ
- ⇒ 2025年度までに過去最高営業利益 50.22億円を超える

基本戦略

成長戦略：グローバルニッチTOP製品の創出

グローバル連携の強化

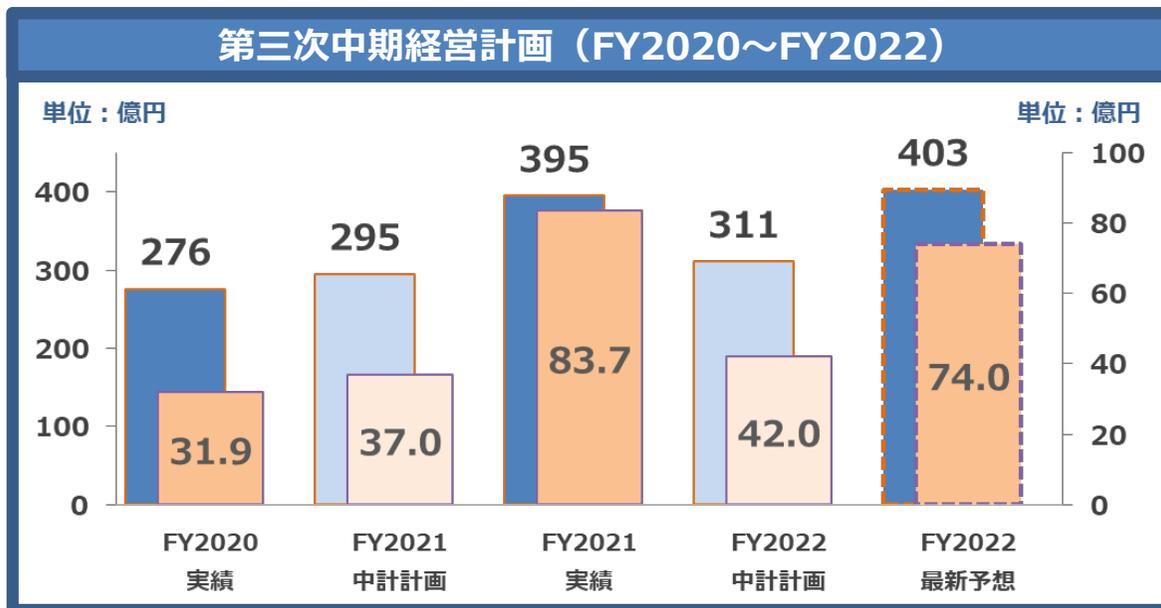
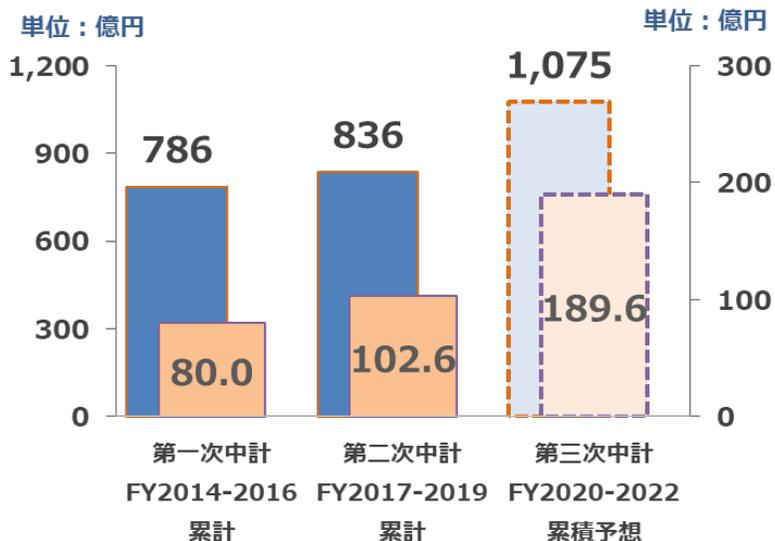
1. 『ユニークな製品、差別化した製品の開発』
2. 『伸びる市場/地域・元気な顧客・儲かる製品』

構造改革：グループの効率化を更に追求

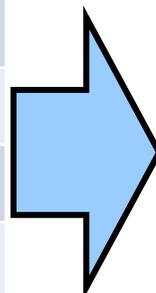
1. グローバル管理体制強化
2. グローバルのモノづくりの効率化推進
3. グローバルシステムの強化



進捗状況



	第三次中期経営計画目標値
売上高	883億円
営業利益	111億円
設備投資	100億円
配当性向	30.0%以上
ROE	10.0%以上



	2020年度実績	2021年度実績	2022年度計画	第三次中計合計	達成率
売上高	276億円	395億円	403億円	1,075億円	122%
営業利益	31.9億円	83.7億円	74.0億円	189.6億円	171%
設備投資	38.1億円	27.8億円	44.2億円	110.2億円	110%
配当性向	30.6%	30.1%	30.1%	---	---
ROE	10.7%	23.7%	---	---	---

ご清聴ありがとうございました

(第1四半期決算発表日 2022年8月5日(金) 15:00予定)

※注意事項

本資料は、2022年5月13日現在の当社グループの事業内容、経営戦略、業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載した意見や予測等は資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更する場合があります。

問合せ先：経営管理部広報課 古畑 利之

TEL：03-3734-7661 FAX: 03-3734-0120

<http://www.yamaichi.co.jp>

E-mail: furuhata@yamaichi.co.jp